

ナイロビ会議を終えて ～ COP12、COPMOP2 声明～

2006年11月17日

気候ネットワーク

代表 浅岡美恵

11月17日、ナイロビで開催されていた COP12、COPMOP2 は、世界の国々が京都議定書をさらに強化し、人類が直面する気候変動への挑戦を続ける意思を確認し、閉幕した。

異常気象や貧困などに気候変動の悪影響に最も脆弱なアフリカで開かれたこの会議は、世界の国々が温暖化問題の原点に立ち、顕在化している危険な気候変動への対策を真剣に考えるよい機会であった。また、気候変動が単なる環境問題ではなく、貧困、健康、平和や安全保障にも深く関係する人類が直面する深刻な問題であり、早期対策は経済的にも利益があるという、次期枠組みを検討するうえで非常に重要な点を確認する会議でもあった。

今回、次期枠組みにおいて歴史的に排出量が多い先進工業国が更なる排出削減をするための検討内容と 2007 年を中心とした作業計画に合意したこと（議定書第 3 条 9 項関連）また、途上国を含めた形で京都議定書全体の見直しが継続して行われることとなったこと（議定書第 9 条関連）は、2013 年以降も京都議定書をベースとした枠組みが継続することを世界に示したという点で意味がある。この合意を受け、締約国は来年の COPMOP3 に向けて加速度的に議論を進め、COPMOP3 では、京都議定書の第 1 約束期間の終了と次期の開始に間があかないよう、次期枠組みの交渉の開始と終了期日を記したマンデートを必ず決定する必要がある。

また、今回の会議において、京都議定書のもとに設立された適応基金の運用方法について、その資金を必要とする途上国の希望するような形でまとめたことは一つの前進である。しかし、アフリカなど異常気象や貧困などに気候変動の悪影響に最も脆弱な国々にとっては、これもようやく動き出した小さな前進にすぎない。

気候変動の影響は、年々深刻化している。地球の平均気温はすでに 0.7 上昇しており、工業化前に比べ気温上昇を 2 未満に抑えなければ、深刻な影響が出ることは科学的にも証明されている。長期的視点を踏まえた世界全体の総排出量削減に向け、日本を含む先進国が、国内対策を強化して第 1 約束期間の目標を確実に達成し、さらに大幅な削減に挑戦し、そして、世界の国々が協力して持続可能な社会と経済を築き、気候変動の深刻な影響を受ける国々に対する適応策を至急実施することが不可欠である。

これらを実現するために、アフリカや南太平洋諸国などで高まる気候変動の悪影響に対する「緊迫感」を世界の国々が共有し、勇気を持って行動を示すことが、気候変動の悪影響を受ける人々と将来世代への責任である。